

平成18年3月期 決算短信（連結）

平成18年5月24日

上場会社名 **新日本理化株式会社**

上場取引所

大証第一部

コード番号 4406

本社所在都道府県

京都府

(URL <http://www.nj-chem.co.jp>)

代表者 取締役社長 藤本 万太郎

問合せ先責任者 取締役管理本部長 加藤 純

TEL (06)6202-6598

決算取締役会開催日 平成18年5月24日

米国会計基準採用の有無 無

1 18年3月期の連結業績（平成17年4月1日～平成18年3月31日）

(1) 連結経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年3月期	29,127	7.1	11		90	
17年3月期	27,192	12.8	206		138	

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
18年3月期	158		4 19		1.0	0.3	0.3
17年3月期	100		2 64		0.8	0.4	0.5

(注) 持分法投資損益 18年3月期 120百万円 17年3月期 104百万円
 期中平均株式数(連結) 18年3月期 37,912,892株 17年3月期 37,934,700株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高, 営業利益, 経常利益, 当期純利益におけるパーセント表示は, 対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
18年3月期	35,160	15,211	43.3	401 29
17年3月期	32,298	13,297	41.2	350 67

(注) 期末発行済株式数(連結) 18年3月期 37,905,201株 17年3月期 37,919,797株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年3月期	687	402	724	1,693
17年3月期	305	830	516	1,327

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 3社 持分法適用非連結子会社数 1社 持分法適用関連会社数 3社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 社(除外) 社 持分法(新規) 1社(除外) 社

2 19年3月期の連結業績予想（平成18年4月1日～平成19年3月31日）

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	14,700	140	140
通期	29,700	440	370

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 9円76銭

本資料における予想、見通し等は、作成時における事業環境に基づくものであり、今後の事業環境の変化により、実際の業績が異なる可能性があります。

なお、上記業績予想に関する事項は5ページをご参照ください。

企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、子会社5社および関連会社7社で構成されており、その主な事業内容と当該事業における当社および関係会社の位置付けは次の通りです。

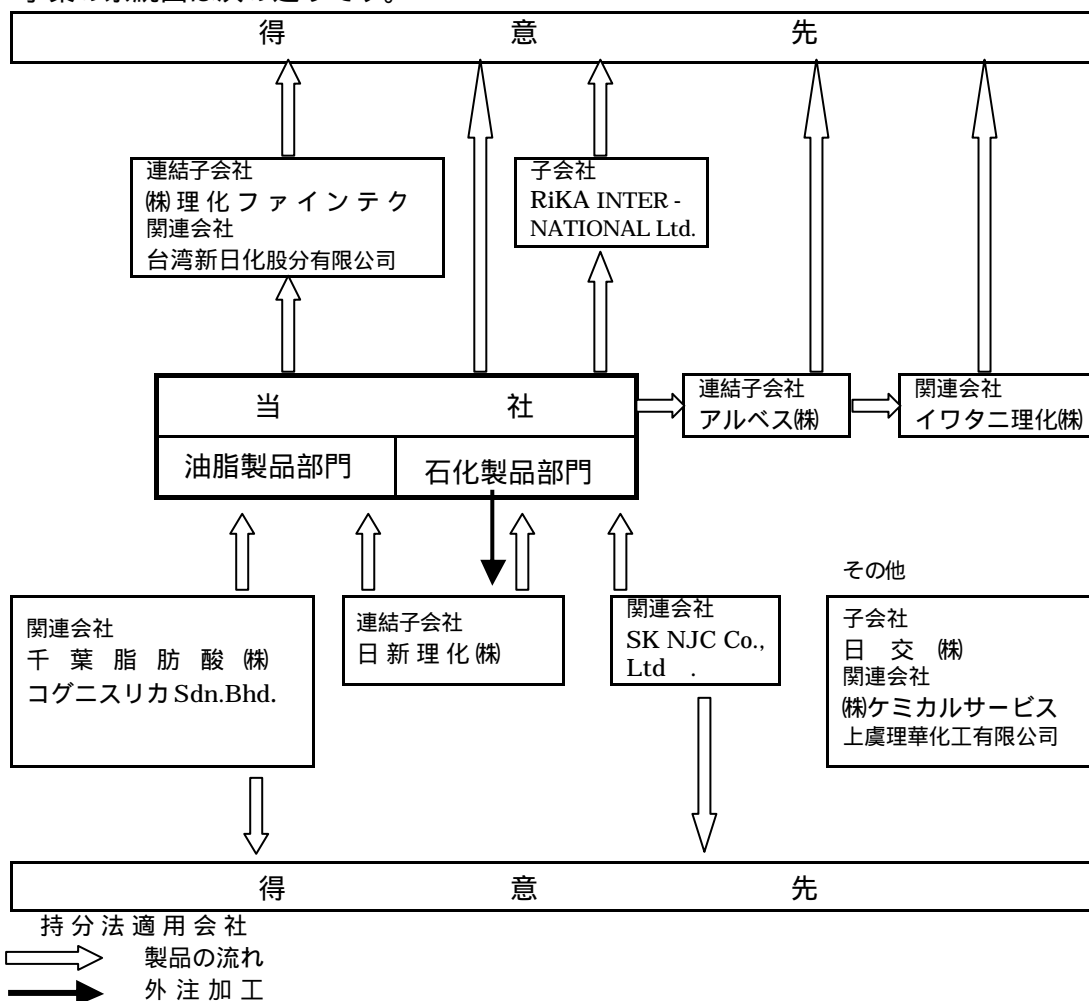
油脂製品部門

天然油脂等を主たる原料とする製品群を扱い、主な製品は硬化油、脂肪酸、グリセリン、高級アルコール、ロジン誘導体等であり、当社および子会社日新理化(株)、(株)理化ファインテクで製造し、当社および(株)理化ファインテクが販売するほか、関係会社千葉脂肪酸(株)、コグニスリカ Sdn.Bhd.等で製造し、その一部を当社が仕入れて販売しています。また、一部は市場より仕入れて当社及び子会社アルベス(株)で販売しています。

石化製品部門

石油化学原料を主たる原料とする製品群を扱い、主な製品は可塑剤、ベンゼン誘導体、酸無水物等であり、当社および子会社日新理化(株)で製造し、当社が販売するほか、一部は市場より仕入れて販売しています。

事業の系統図は次の通りです。



経営方針

1. 経営の基本方針

当社及び当社グループは、「高い技術力を基盤とし、高い目標に積極的に挑戦する競争力のある企業」を企業理念として製品開発、経営基盤の安定化に努めてまいりました。引き続き競争力・収益力のあるファイン化製品の開発・販売に積極・迅速そして果敢に取り組み、企業の社会的責任を果たしてまいります。

2. 利益配分に対する基本方針

当社は、将来に備えた企業体質の一層の強化と当面の経営環境や業績などを勘案した上で、可能な限り安定的に株主の皆様へ利益配分を行うことを基本方針として考えております。

内部留保金につきましては、企業体質の一層の強化を行うため、今後の研究開発・設備投資等の資金需要に備えることが、将来の利益配分に寄与すると考えております。

3. 中期的な経営戦略

当社および当社グループは、独自の高度な水添技術と高い市場性を有する樹脂添加剤を中心として、製品差別化による利益の拡大を計るべく、重点分野に経営資源を優先配備するとともに、顧客最優先の行動と業務の効率化により、顧客のニーズに応え、絶え間なく変化発展する環境に対応できる企業体質作りを目指します。

4. 会社の対処すべき課題

現在、当社及び当社グループでは「スペシャリティーケミカル化による製品収益力の向上」「当社グループの独自技術の活用による周辺製品および新規分野への積極展開」「差別化製品の積極的な拡販」「国際競争力の強化」に取り組んでおります。

経済環境は引き続き厳しさから抜け切れませんが、目標諸項目を積極果敢に押し進め、体質改善による収益力の向上と、強固な企業基盤の構築に取り組んでまいります。

また、地球環境の保護や製品の安全性についても、引き続き積極的に取り組んでまいります。

5. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、顧客、株主等多数のステークホルダーに満足いただける企業を目指して真摯に物作りに専念する一方、経営における透明性、公正性の確保および取締役、従業員による企業倫理・法令遵守の徹底が重要課題であると認識しております。

このため、法律の改正または制定に合わせて社内の諸制度、諸規定を整備する一方、取締役相互あるいは内部監査による業務執行の監督、監査を行っております。

監査役制度

当社は監査役制度を採用しております。取締役会および取締役は、監査役会設置会社の有効性を確認し、監査役より取締役会の決定事項の適法性について監査を受ける他、監査役が常時、重要な会議に出席あるいは重要な決裁書類をチェックできる体制を整えて、取締役の業務執行の適法性について監査を受けております。

なお、監査役会は3名で構成され、そのうちの2名は社外監査役であります。
会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況
当社はコーポレート・ガバナンスをより確実なものとするため、本年度におきましてはコンプライアンスガイドラインを制定する他、各種規程の見直し、改定を行ってまいりました。また、必要に応じて弁護士その他の専門家によりコーポレート・ガバナンスについてアドバイスを受ける体制を取っております。

経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

1. 当連結会計年度の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、原油価格の高騰に見舞われましたものの、民間設備投資が増加した他、雇用環境が改善するとともに個人消費にも回復の傾向が見られ、景気は緩やかながら回復基調となってまいりました。

化学業界におきましては、原油価格の高騰により石油化学原料の値上がりが続くとともに、天然油脂原料も依然として高値安定の状態となり、収益面では厳しい状況で推移いたしました。

このような環境のもとで、当社及び当社グループは、販売面では原材料価格の高騰に対し製品価格の是正に努める他、高付加価値製品の拡販を図るとともに、不採算製品の整理統合を進めてまいりました。また、コスト面では原材料の合理的な調達や、固定費のみならずあらゆる経費の削減に取組み、利益確保に努めてまいりました。しかし相次ぐ原材料価格の高騰は収益を圧迫し、当社にとって厳しい状況が続きました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は291億2千7百万円（前期比7.1%増）となり、損益面では、経常利益は9千万円（前年度は1億3千8百万円の経常損失）となりましたが、界面活性剤の生産合理化を目的に期中、静岡工場を閉鎖したことに伴う特別損失を計上いたしましたため、当期純損失1億5千8百万円（前年度は1億円の当期純利益）を計上するにいたしました。

事業の種類別セグメントの状況は次のとおりであります。

(油脂製品セグメント)

油脂製品は、脂肪酸の主要需要先である樹脂安定剤向け販売が低調となりましたことに加え、海外からの脂肪酸およびグリセリンの流入が増加し、販売数量、売上高ともに大きく減少いたしました。

アルコール製品は、主要需要先の界面活性剤、トイレットリー業界において激しい競争が続き、原料高に伴う価格改定は不十分なものとなりました。販売数量、売上高につきましては、期中に不採算製品から撤退したことにより前年並みとなりました。

採算面につきましては、国内外で油脂原料の高値安定が続いた他、主原料以外

の原材料価格が高騰したため、さらに厳しい状況となりました。

以上の結果、油脂製品セグメントの売上高は111億1百万円となり、前年度比7.2%の減少となりました。

(石化製品セグメント)

化成製品部門では、主力の可塑剤が建材分野において堅調に推移いたしました他、塩ビ樹脂加工製品全般にわたって底堅く推移いたしましたため、販売数量は増加いたしました。一方、売上高につきましては、原料が高騰・高止まりしたことを受け、製品への価格転嫁を積極的に進めました結果、大幅な増加となりました。

また、ベンゼン誘導体につきましては、高採算製品の拡販に努める一方、不採算製品の見直しを行いましたことにより、販売数量、売上高ともに増加いたしました。

機能製品部門では、主力の酸無水物は需要家による生産拠点の海外シフトが進み、国内販売は減少いたしました。輸出の増加でこれを補い、販売数量は前年を上回りました。売上高も数量増と、原料高による製品値上げを進めましたことから前年を上回りましたが、輸出品は競合メーカーとの競争により、価格改定が不十分となり、採算改善には至らない結果となりました。

樹脂添加剤におきましては、需要家による在庫調整等の影響を受け、国内、輸出ともに振るわず、販売数量、売上高ともに前年を下回りました。

以上の結果、石化製品セグメントの売上高は180億2千5百万円となり、前年度比18.3%の増加となりました。

なお、上記金額には消費税等は含まれておりません。

2. 次期の見通し

今後の見通しにつきましては、設備投資や個人消費に支えられた景気回復に期待が持たれますが、原油価格の高騰や米国、中国をはじめとする世界経済の動向に懸念が持たれ、先行き予断を許さないものがあります。

化学業界におきましては、原材料価格が高騰するなか、消費者物価の低迷が続く、ますます採算の悪化が予想されるところです。

このような状況にありまして、当社といたしましては生産コストをはじめとする諸経費の削減、高付加価値製品の拡販に努める一方、諸原料の値上がりに対しては製品価格への転嫁に取組み、収益の確保、業績の向上に努めてまいります。

また、企業の社会的責任として環境保護や製品の安全性確保、工場の安全操業に努めるとともに、内部統制システムの充実を図ってまいります。

次期の業績予想としましては、売上高297億円、経常利益4億4千万円、当期純利益3億7千万円を見込んでおります。

(2) 財政状態

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前連結会計年度末に比べ3億6千6百万円増加し、16億9千3百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、資金は6億8千7百万円増加しました。（前連結会計年度は3億5百万円の減少）これは税金等調整前当期純損失の計上や売上債権の増加等がありましたものの、減価償却費等資金流出を伴わない費用やたな卸資産の減少等の額がそれらを上回ったためであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、資金は4億2百万円増加しました。（前連結会計年度は8億3千万円の減少）これは主に投資有価証券の償還があったこと、また設備投資額が減少したことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、資金は7億2千4百万円減少しました。（前連結会計年度は5億1千6百万円の増加）これは主に長短借入金の減少、社債の償還、配当金の支払いによるものであります。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成15年3月期	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期
株主資本比率 (%)	47.2	42.7	41.2	43.3
時価ベースの 株主資本比率 (%)	33.1	31.4	33.5	34.7
債務償還年数	93.0	29.7		11.9
インタレスト・ カバレッジ・ レシオ	1.0	2.7		5.7

（注）株主資本比率：株主資本／総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

- 1.各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
- 2.株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数により算出しております。
- 3.営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

連結財務諸表等

比較連結貸借対照表

区分	前連結会計年度末 (平成17年3月31日現在)		当連結会計年度末 (平成18年3月31日現在)		増減 金額(百万円)
	金額(百万円)	構成比	金額(百万円)	構成比	
(資産の部)		%		%	
流動資産					
現金及び預金	1,347		1,725		378
受取手形及び売掛金	9,453		10,323		869
たな卸資産	4,258		3,989		268
その他	368		230		137
貸倒引当金	10		10		
流動資産合計	15,418	47.7	16,260	46.2	842
固定資産					
有形固定資産					
建物及び構築物	2,144		1,994		149
機械装置及び運搬具	3,023		2,545		478
工具器具備品	151		150		0
土地	1,415		1,415		
建設仮勘定	96		219		123
有形固定資産合計	6,832	21.2	6,326	18.0	505
無形固定資産	9	0.0	13	0.0	4
投資その他の資産					
投資有価証券	8,970		11,853		2,882
長期貸付金	312		269		43
その他	756		438		317
貸倒引当金	1		1		
投資その他の資産合計	10,038	31.1	12,559	35.8	2,521
固定資産合計	16,880	52.3	18,900	53.8	2,019
資産合計	32,298	100.0	35,160	100.0	2,861

比較連結貸借対照表

区分	前連結会計年度末 (平成17年3月31日現在)		当連結会計年度末 (平成18年3月31日現在)		増減 金額(百万円)
	金額(百万円)	構成比	金額(百万円)	構成比	
(負債の部)		%		%	
流動負債					
支払手形及び買掛金	5,451		5,503		51
短期借入金	5,626		5,126		500
一年以内に償還する社債	120		120		
未払法人税等	55		35		19
賞与引当金	146		179		33
その他	931		1,421		490
流動負債合計	12,331	38.2	12,386	35.2	54
固定負債					
社債	370		250		120
長期借入金	2,667		2,680		13
繰延税金負債	1,125		2,398		1,272
退職給付引当金	2,059		2,017		42
役員退職慰労引当金	63		85		22
その他	375		123		251
固定負債合計	6,660	20.6	7,555	21.5	894
負債合計	18,992	58.8	19,942	56.7	949
(少数株主持分)					
少数株主持分	8	0.0	6	0.0	1
(資本の部)					
資本金	5,660	17.5	5,660	16.1	
資本剰余金	4,246	13.1	4,246	12.1	
利益剰余金	2,374	7.4	2,195	6.3	179
その他有価証券評価差額金	1,647	5.1	3,509	10.0	1,862
為替換算調整勘定	605	1.9	369	1.1	235
自己株式	26	0.0	31	0.1	4
資本合計	13,297	41.2	15,211	43.3	1,913
負債、少数株主持分及び資本合計	32,298	100.0	35,160	100.0	2,861

比較連結損益計算書

区分	前連結会計年度 〔 自平成16年4月1日 至平成17年3月31日 〕		当連結会計年度 〔 自平成17年4月1日 至平成18年3月31日 〕		増 減
	金額(百万円)	百分比	金額(百万円)	百分比	金額(百万円)
売上高	27,192	100.0	29,127	100.0	1,934
売上原価	23,062	84.8	25,126	86.3	2,064
売上総利益	4,130	15.2	4,000	13.7	129
販売費及び一般管理費	4,337	16.0	3,989	13.7	347
営業利益			11	0.0	11
営業損失	206	0.8			206
営業外収益					
受取利息	10		10		
受取配当金	121		100		
持分法による投資利益	104		120		
その他	27	1.0	73	1.1	39
営業外費用					
支払利息	110		121		
為替差損	7		10		
その他	77	0.7	93	0.8	29
経常利益			90	0.3	90
経常損失	138	0.5			138
特別利益					
投資有価証券売却益	270		48		
固定資産売却益	0	1.0	6	0.2	216
特別損失					
固定資産除却損	9		26		
工場閉鎖損失			63		
減損損失			163		
賃借契約解約損	9	0.0	34	1.0	278
税金等調整前当期純利益	123	0.5			123
税金等調整前当期純損失			142	0.5	142
法人税、住民税及び事業税	17		17		
法人税等調整額	7	0.1	17	0.0	7
少数株主損失	2	0.0	1	0.0	0
当期純利益	100	0.4			100
当期純損失			158	0.5	158

連結剰余金計算書

区 分	前連結会計年度 自平成16年4月1日 至平成17年3月31日		当連結会計年度 自平成17年4月1日 至平成18年3月31日	
	金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)				
資本剰余金期首残高		4,246		4,246
資本剰余金期末残高		4,246		4,246
(利益剰余金の部)				
利益剰余金期首残高				
連結剰余金期首残高		2,274		2,374
利益剰余金増加高				
当期純利益	100			
持分法適用会社増加に伴う利益剰余金増加高		100	93	93
利益剰余金減少高				
配当金			113	
当期純損失			158	272
利益剰余金期末残高		2,374		2,195

比較連結キャッシュ・フロー計算書

	前連結会計年度 〔 自平成16年4月1日 至平成17年3月31日 〕	当連結会計年度 〔 自平成17年4月1日 至平成18年3月31日 〕	増減
区分	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
・ 営業活動によるキャッシュ・フロー			
1. 税金等調整前当期純利益 又は税金等調整前当期純損失()	123	142	266
2. 減価償却費	804	767	36
3. 貸倒引当金増加(減少)額	0	0	0
4. 賞与引当金増加(減少)額	39	33	72
5. 退職給付引当金増加(減少)額	76	42	118
6. 役員退職慰労引当金増加(減少)額	7	22	14
7. 受取利息及び受取配当金	132	110	21
8. 支払利息	110	121	10
9. 持分法による投資利益	104	120	15
10. 固定資産売却益		6	6
11. 固定資産除却損	9	26	17
12. 減損損失		163	163
13. 投資有価証券売却益	270	48	222
14. 売上債権の減少(増加)額	1,637	869	767
15. たな卸資産の減少(増加)額	517	272	789
16. 仕入債務の増加(減少)額	1,107	51	1,055
17. 未払消費税等の増加(減少)額	12	57	45
18. その他	19	399	380
小計	430	576	1,006
19. 利息及び配当金の受取額	259	259	0
20. 利息の支払額	111	119	8
21. 法人税等の支払額	23	28	4
営業活動によるキャッシュ・フロー	305	687	992
・ 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1. 定期預金の預入による支出	64	24	40
2. 定期預金の払戻による収入	68	12	56
3. 投資有価証券の取得による支出	282	155	126
4. 投資有価証券の売却による収入	491	106	384
5. 投資有価証券の償還による収入		670	670
6. 有形固定資産の取得による支出	1,071	294	777
7. 有形固定資産の売却による収入		8	8
8. 貸付による支出	38	30	8
9. 貸付金の回収による収入	58	74	15
10. その他投資の増加額	33	17	15
11. その他投資の回収額	41	58	16
12. その他	1	5	3
投資活動によるキャッシュ・フロー	830	402	1,233
・ 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1. 短期借入による収入	5,620	5,865	245
2. 短期借入金返済による支出	5,270	6,069	799
3. 長期借入による収入	1,200	1,200	
4. 長期借入金返済による支出	706	1,482	776
5. 社債の発行による収入	100		100
6. 社債の償還による支出	420	120	300
7. 配当金の支払額	0	113	112
8. その他	6	4	1
財務活動によるキャッシュ・フロー	516	724	1,241
・ 現金及び現金同等物に係る換算差額	2	1	1
・ 現金及び現金同等物の増加額(減少額)	616	366	982
・ 現金及び現金同等物期首残高	1,943	1,327	616
・ 現金及び現金同等物期末残高	1,327	1,693	366

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

- 1 連結の範囲に関する事項
子会社のうち、日新理化(株)、アルベス(株)、(株)理化ファインテックの3社を連結の範囲に含めております。
なお、子会社2社(日交(株)他1社)は連結の範囲に含めておりません。これら非連結子会社はいずれも小規模であり、また、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。
- 2 持分法の適用に関する事項
 - (1) 子会社日交(株)及び関連会社2社(コグニスリカSdn.Bhd.他1社)に加え、当連結会計期間より関連会社SK NJC Co., Ltd.に対する投資について、重要性が増加したため、持分法を適用しております。
なお、適用外の非連結子会社1社(RiKA INTERNATIONAL Ltd.)及び関連会社4社(千葉脂肪酸(株)他3社)はいずれも小規模であり、また、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。
 - (2) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社につきましては、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。
- 3 連結子会社の事業年度等に関する事項
連結子会社の決算日は連結決算日と一致しております。
- 4 会計処理基準に関する事項
 - (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法
その他有価証券...時価のあるものは連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法、売却原価は移動平均法)を採用しております。
時価のないものは移動平均法による原価法を採用しております。
たな卸資産.....移動平均法による原価法を採用しております。
デリバティブ取引により生じる債権及び債務
.....時価法を採用しております。
 - (2) 重要な減価償却資産の減価償却方法
有形固定資産.....定率法を採用しております。
ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)につきましては、定額法を採用しております。
なお、主な耐用年数は建物及び構築物につきましては10年~31年、機械装置及び運搬具については6年~15年であります。
無形固定資産.....定額法を採用しており、耐用年数は5年であります。
ただし、自社利用のソフトウェアにつきましては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。
 - (3) 重要な外貨建資産又は負債の本邦通貨への換算の基準
外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外持分法適用会社の資産及び負債は当該会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額のうち持分相当額は、資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。
 - (4) 重要な引当金の計上基準
貸倒引当金.....債権の貸倒れによる損失に備えるために設定しており、一般債権につきましては貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権につきましては個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
賞与引当金.....従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。
退職給付引当金.....従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。
なお、会計基準変更時差異につきましては8年による按分額を費用処理しております。
また、数理計算上の差異につきましては、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(8年)による按分額をそれぞれ発生の日翌連結会計年度より費用処理しております。
役員退職慰労引当金.....当社は、役員の退職により支給する慰労金に充てるため設定しており、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引につきましては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジによっております。また、金利スワップにつきましては、特例処理の要件を満たしているため特例処理を行っております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

・ヘッジ手段

デリバティブ取引(為替予約取引、通貨金利スワップ取引及び金利スワップ取引)

・ヘッジ対象

外貨建予定取引、借入金等

ヘッジ方針

市場金利の変動リスク及び為替レートの変動リスク等を低減するために、各々のリスクの特性に応じたヘッジ手段を選定し、取締役会の承認の下に実行しております。

ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ手段の変動額の累計額とヘッジ対象の変動額の累計額を比較して、有効性を判定しております。

(7) 消費税等の会計処理方法

税抜方式を採用しております。なお、未払消費税等は流動負債「その他」に含めて表示しております。

5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法を採用しております。

6 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定は、当連結会計年度においては発生しておりません。

7 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分又は損失処理について、連結会計年度中に確定した利益処分又は損失処理に基づいて作成しております。

8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

〔会計処理の変更〕

(固定資産の減損に係る会計基準)

「固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を当連結会計年度から適用しております。

これにより、「営業利益」及び「経常利益」が8百万円増加し、「税金等調整前当期純損失」が155百万円増加しております。

なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき、当該各資産の金額から直接控除しております。

〔注記事項〕

(連結貸借対照表関係)

	[前連結会計年度]	[当連結会計年度]	
1. 有形固定資産減価償却累計額	20,748	20,393	百万円
2. 非連結子会社及び関連会社の株式	2,114	2,391	百万円
3. 担保資産			
工場財団	2,681	1,212	百万円
(土地、建物、構築物、機械装置)			
土地	622	622	百万円
投資有価証券	3,206	5,147	百万円

(連結損益計算書関係)

	[前連結会計年度]	[当連結会計年度]	
1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額			
運送保管費	1,275	1,121	百万円
給与雑給	640	563	百万円
賞与引当金繰入額	45	50	百万円
退職給付費用	121	136	百万円
* 減価償却費	15	24	百万円
研究開発費	711	698	百万円

* 減価償却費にはソフトウェアの償却費を含めております。

2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費	711	698	百万円
3. 減損損失			

当連結会計年度において、当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

用途	種類	場所
製造設備	建物及び構築物・ 機械装置及び運搬 具・工具器具備品	静岡
製造設備他	建物及び構築物・ 機械装置及び運搬 具・工具器具備品	徳島他

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、工場を基本単位とし、また、賃貸用設備等については物件毎にグルーピングしております。

上記資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(163百万円)として特別損失に計上いたしました。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目との関係

	[前連結会計年度]	[当連結会計年度]	
現金及び預金勘定	1,347	1,725	百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	20	32	百万円
現金及び現金同等物	1,327	1,693	百万円

(リース取引関係)

有価証券報告書についてE D I N E Tにより開示を行うため記載を省略しております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因

	[前連結会計年度]	[当連結会計年度]	
(繰延税金資産)			
繰越欠損金	616	558	百万円
退職給付引当金	804	790	百万円
賞与引当金	59	72	百万円
その他	345	441	百万円
繰延税金資産小計	1,826	1,863	百万円
評価性引当額	1,826	1,863	百万円
繰延税金資産合計	1,826	1,863	百万円
(繰延税金負債)			
その他有価証券評価差額金	1,125	2,398	百万円
繰延税金負債合計	1,125	2,398	百万円
差引：繰延税金負債純額	1,125	2,398	百万円

(注)繰延税金負債の純額は連結貸借対照表の以下の項目に含まれています。
 固定負債・・・・・・・・繰延税金負債 1,125 2,398 百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	[前連結会計年度]	[当連結会計年度]	
法定実効税率	40.6		%
(調整)			
交際費等永久に損金不算入の項目	8.0		%
受取配当金等永久に益金不算入の項目	9.0		%
持分法投資損益	34.4		%
受取配当金連結消去に伴う影響額	42.0		%
評価性引当額	39.5		%
住民税均等割額等	14.3		%
その他	1.4		%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	20.6		%

当連結会計年度においては、税金等調整前当期純損失となりましたため、差異原因の項目別内訳の記載を省略しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は確定給付型の制度として、総合設立の厚生年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、連結子会社の一部は退職一時金制度のほか中小企業退職金共済制度及び厚生年金基金制度に加入しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	[前連結会計年度]	[当連結会計年度]	
イ. 退職給付債務	3,606	3,279	百万円
ロ. 年金資産	1,107	1,118	百万円
ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	2,498	2,161	百万円
ニ. 会計基準変更時差異の未処理額	313	209	百万円
ホ. 未認識数理計算上の差異	125	64	百万円
ヘ. 退職給付引当金(ハ+ニ+ホ)	2,059	2,017	百万円

- (注) 1. 厚生年金基金の代行部分は含まれておりません。
 2. 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	[前連結会計年度]	[当連結会計年度]	
イ. 勤務費用	189	185	百万円
ロ. 利息費用	84	77	百万円
ハ. 期待運用収益	10	10	百万円
ニ. 会計基準変更時差異の費用処理額	104	104	百万円
ホ. 数理計算上の差異の費用処理額	56	39	百万円
ヘ. 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	423	396	百万円

- (注) 1. 厚生年金基金の代行部分の拠出額は上記退職給付費用には含まれておりません。
 2. 簡便法を採用しております連結子会社の退職給付費用は、「イ.勤務費用」に計上しております。

4. 退職給付債務の計算の基礎に関する事項	[前連結会計年度]	[当連結会計年度]
イ. 退職給付見込額の期間按分方法	期間定額基準	期間定額基準
ロ. 割引率	2.3%	2.3%
ハ. 期待運用収益率	1.0%	1.0%
ニ. 数理計算上の差異の処理年数	8年	8年
(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)		
ホ. 会計基準変更時差異の処理年数	8年	8年

5. 厚生年金基金の代行部分に関する事項

[前連結会計年度] [当連結会計年度]

イ. 年金資産 (注) 1.	2,420	2,769	百万円
ロ. 退職給付費用 (注) 2.	71	69	百万円

(注) 1. 掛金拠出割合により算出しております。
2. 厚生年金基金への要拠出額(従業員拠出額を控除)であります。

セグメント情報

前連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

（1）事業の種類別セグメント情報

（単位 百万円）

	油脂製品	石化製品	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益					
売上高					
（1）外部顧客に対する売上高	11,957	15,235	27,192		27,192
（2）セグメント間の内部売上高又は振替高					
計	11,957	15,235	27,192		27,192
営業費用	11,725	13,973	25,699	1,700	27,399
営業利益	231	1,261	1,493	(1,700)	206
資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	11,772	11,327	23,099	9,199	32,298
減価償却費	416	386	802	1	804
資本的支出	111	674	786		786

（注）

- 1 事業区分は、当社製品の種類・性質に応じて、油脂製品、石化製品にセグメンテーションしております。
- 2 各事業の主な製品
 油脂製品 硬化油、脂肪酸、グリセリン、高級アルコール、ロジン誘導体
 石化製品 可塑剤、アニリン、酸無水物
- 3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は1,700百万円であり、親会社の管理部門等にかかる費用であります。
- 4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は9,199百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金（現預金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係わる資産等であります。

（2）所在地別セグメント情報

在外連結子会社がありませんので、開示を行っておりません。

（3）海外売上高

前連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

	アジア	欧州	米州	計
海外売上高（百万円）	1,865	943	418	3,228
連結売上高（百万円）				27,192
連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	6.9	3.5	1.5	11.9

（注）

- 1 海外売上高が連結売上高の10%を超えたため、当連結会計年度より記載しております。
- 2 国又は地域は、地理的近接度によって区分しております。
- 3 各区分に属する国又は地域の内訳は次の通りであります。
 アジア 台湾・中国・韓国等
 欧州 英国・ドイツ等
 米州 米国・ブラジル
- 4 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

（１）事業の種類別セグメント情報

（単位 百万円）

	油脂製品	石化製品	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益					
売上高					
（１）外部顧客に対する売上高	11,101	18,025	29,127		29,127
（２）セグメント間の内部売上高又は振替高					
計	11,101	18,025	29,127		29,127
営業費用	10,825	16,733	27,559	1,556	29,116
営業利益	275	1,291	1,567	(1,556)	11
資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	11,930	11,572	23,502	11,657	35,160
減価償却費	375	380	756	11	767
資本的支出	373	52	426	6	433

（注）

- 事業区分は、当社製品の種類・性質に応じて、油脂製品、石化製品にセグメンテーションしております。
- 各事業の主な製品
 油脂製品 硬化油、脂肪酸、グリセリン、高級アルコール、ロジン誘導体
 石化製品 可塑剤、アニリン、酸無水物
- 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は1,556百万円であり、親会社の管理部門等にかかる費用であります。
- 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は11,657百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金（現預金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係わる資産等であります。

（２）所在地別セグメント情報

在外連結子会社がありませんので、開示を行っておりません。

（３）海外売上高

当連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

	アジア	欧州	米州	その他	計
海外売上高（百万円）	1,825	888	392	1	3,108
連結売上高（百万円）					29,127
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	6.3	3.0	1.4	0.0	10.7

（注）

- 国又は地域は、地理的近接度によって区分しております。
- 各区分に属する国又は地域の内訳は次の通りであります。
 アジア 台湾・中国・韓国等
 欧州 英国・ドイツ等
 米州 米国・ブラジル
 その他 南アフリカ他
- 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

(単位 トン)

期 別 事業の種類	前連結会計年度 〔 自平成16年4月1日 至平成17年3月31日 〕	当連結会計年度 〔 自平成17年4月1日 至平成18年3月31日 〕	増 減
油 脂 製 品	37,464	35,315	2,148
石 化 製 品	66,785	82,441	15,656
合 計	104,249	117,756	13,507

(2) 受注状況

該当事項はありません。

(3) 販売実績

(単位 百万円)

期 別 事業の種類	前連結会計年度 〔 自平成16年4月1日 至平成17年3月31日 〕	当連結会計年度 〔 自平成17年4月1日 至平成18年3月31日 〕	増 減
油 脂 製 品	11,957	11,101	855
石 化 製 品	15,235	18,025	2,790
合 計	27,192	29,127	1,934

有価証券関係

前連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

1. その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価(百万円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
(1) 株式	3,082	5,882	2,800
小計	3,082	5,882	2,800
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
(1) 株式	161	134	27
(2) その他	21	21	0
小計	183	156	27
合計	3,266	6,038	2,772

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(百万円)	売却益の合計(百万円)	売却損の合計(百万円)
494	270	

3. 時価評価されていない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額

その他有価証券

内容	連結貸借対照表計上額(百万円)
非上場株式（店頭売買株式を除く）	791
非上場外国債券	49
合計	841

子会社及び関連会社株式

区分	連結貸借対照表計上額(百万円)
子会社	226
関連会社	1,864
合計	2,090

4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

1. その他有価証券で時価のあるもの

種 類	取得原価(百万円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
(1) 株式	3,262	9,174	5,911
小計	3,262	9,174	5,911
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
(1) 株式	50	46	3
(2) その他	19	19	0
小計	70	65	4
合計	3,332	9,240	5,907

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(百万円)	売却益の合計(百万円)	売却損の合計(百万円)
106	48	

3. 時価評価されていない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額

その他有価証券

内容	連結貸借対照表計上額(百万円)
非上場株式(店頭売買株式を除く)	221
合計	221

子会社及び関連会社株式

区分	連結貸借対照表計上額(百万円)
子会社	224
関連会社	2,166
合計	2,391

4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額

該当事項はありません。

デリバティブ取引の契約額、時価及び評価損益

有価証券報告書についてE D I N E Tにより開示を行うため記載を省略しております。

平成18年3月期 個別財務諸表の概要

平成18年5月24日

上場会社名 **新日本理化株式会社**

上場取引所

大証第一部

コード番号 4406

本社所在都道府県

京都府

(URL <http://www.nj-chem.co.jp>)

代表者 取締役社長 藤本 万太郎

問合せ先責任者 取締役管理本部長 加藤 純

TEL (06)6202-6598

決算取締役会開催日 平成18年5月24日

中間配当制度の有無 有

配当支払開始予定日

定時株主総会開催日 平成18年6月29日

単元株制度採用の有無 有(1単元100株)

1 18年3月期の業績(平成17年4月1日~平成18年3月31日)

(1) 経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年3月期	26,777	7.3	119		229	
17年3月期	24,945	14.7	96		12	

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
18年3月期	43	83.1	1 14		0.3	0.7	0.9
17年3月期	256		6 75		2.1	0.0	0.1

(注) 期中平均株式数 18年3月期 37,912,892株 17年3月期 37,934,700株

会計処理の方法の変更 無

売上高, 営業利益, 経常利益, 当期純利益におけるパーセント表示は, 対前期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中 間 円 銭	期 末 円 銭			
18年3月期	0 00	0 00	0 00	113	44.4	0.9
17年3月期	3 00	0 00	3 00			

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭
18年3月期	32,904	14,450	43.9	381	24
17年3月期	30,454	12,710	41.7	335	20

(注) 期末発行済株式数 18年3月期 37,905,201株 17年3月期 37,919,797株

期末自己株式数 18年3月期 103,705株 17年3月期 89,109株

2 19年3月期の業績予想(平成18年4月1日~平成19年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中 間 円 銭	期 末 円 銭	円 銭
中間期	13,600	80	70	0 00		
通 期	27,600	430	370		5 00	5 00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 9円 76銭

本資料における予想・見通し等は、作成時における事業環境に基づくものであり、今後の事業環境の変化により実際の業績が異なる可能性があります。

個別財務諸表等

比較貸借対照表

区分	前会計年度末 (平成17年3月31日現在)		当会計年度末 (平成18年3月31日現在)		増減 金額(百万円)
	金額(百万円)	構成比	金額(百万円)	構成比	
(資産の部)		%		%	
流動資産					
現金及び預金	1,098		1,426		327
受取手形	1,246		1,380		133
売掛金	7,635		8,353		717
製品商品	2,239		1,896		342
原材料	866		760		105
仕掛品	734		790		56
貯蔵品	40		50		10
前払費用	20		15		5
関係会社短期貸付金	420		450		30
未収入金	156		89		66
その他の	136		44		92
貸倒引当金	2		2		
流動資産合計	14,592	47.9	15,256	46.4	663
固定資産					
有形固定資産					
建物	1,116		1,035		80
構築物	797		800		2
機械装置	2,831		2,431		399
車両運搬具	2		1		0
工具器具備品	136		139		2
土地	998		998		
建設仮勘定	95		219		124
有形固定資産合計	5,979	19.7	5,626	17.1	352
無形固定資産					
ソフトウェア	0		6		5
電話加入権	5		5		
その他の	0		0		0
無形固定資産合計	7	0.0	12	0.0	4
投資その他の資産					
投資有価証券	6,777		9,280		2,503
関係会社株式	2,207		2,106		100
従業員長期貸付金	296		256		39
関係会社長期貸付金	16		12		3
長期前払費用	84		57		27
その他の	494		295		198
貸倒引当金	1		1		
投資その他の資産合計	9,875	32.4	12,008	36.5	2,133
固定資産合計	15,861	52.1	17,647	53.6	1,786
資産合計	30,454	100.0	32,904	100.0	2,449

比較貸借対照表

区分	前会計年度末 (平成17年3月31日現在)		当会計年度末 (平成18年3月31日現在)		増減
	金額(百万円)	構成比	金額(百万円)	構成比	金額(百万円)
(負債の部)		%		%	
流動負債					
支払手形	513		375		137
買掛金	4,711		4,883		171
短期借入金	3,740		3,290		450
一年以内に返済する長期借入金	1,466		1,170		296
一年以内に償還する社債	120		120		
未払金	123		427		304
未払費用	539		584		44
未払法人税等	53		33		20
預り金	37		37		0
賞与引当金	119		157		38
設備関係支払手形	70		170		99
流動負債合計	11,495	37.8	11,249	34.2	246
固定負債					
社債	370		250		120
長期借入金	2,567		2,587		19
繰延税金負債	1,098		2,339		1,240
退職給付引当金	1,936		1,897		39
役員退職慰労引当金	56		77		20
その他の負債	218		52		165
固定負債合計	6,247	20.5	7,203	21.9	955
負債合計	17,743	58.3	18,453	56.1	709
(資本の部)					
資本	5,660	18.6	5,660	17.2	
資本準備金	4,246	13.9	4,246	12.9	
利益剰余金	345		345		
任意積立金					
開発研究積立金	200		200		
価格変動積立金	200		200		
別途積立金	190	5.9	190	5.9	
当期末処分利益	287		216		70
利益剰余金合計	1,222	4.0	1,152	3.5	70
その他有価証券評価差額金	1,607	5.2	3,422	10.4	1,815
自己株式	26	0.0	31	0.1	4
資本合計	12,710	41.7	14,450	43.9	1,740
負債資本合計	30,454	100.0	32,904	100.0	2,449

比較損益計算書

区分	前会計年度 〔 自平成16年4月1日 至平成17年3月31日 〕		当会計年度 〔 自平成17年4月1日 至平成18年3月31日 〕		増 減 金額(百万円)
	金額(百万円)	百分比	金額(百万円)	百分比	
売上高	24,945	100.0	26,777	100.0	1,831
売上原価	21,349	85.6	23,318	87.1	1,968
売上総利益	3,596	14.4	3,458	12.9	137
販売費及び一般管理費	3,692	14.8	3,339	12.5	352
営業利益			119	0.4	119
営業損失	96	0.4			96
営業外収益					
受取利息	15		16		
受取配当金	247		247		
設備賃料	162		176		
その他	34	1.8	86	2.0	67
営業外費用					
支払利息	99		110		
貸与資産償却費	172		181		
その他	78	1.4	123	1.6	65
経常利益	12	0.0	229	0.8	217
特別利益					
投資有価証券売却益	267		48		
固定資産売却益	267	1.1	6	0.2	213
特別損失					
固定資産除却損失	8		49		
減損損失			40		
賃借契約解約損失			34		
関係会社株式評価損	8	0.0	100	0.8	215
税引前当期純利益	271	1.1	59	0.2	211
法人税、住民税及び事業税	14	0.1	15	0.0	0
当期純利益	256	1.0	43	0.2	212
前期繰越利益	31		173		
当期末処分利益	287		216		

利益処分案

科 目	前会計年度	当会計年度
	{ 自平成16年4月1日 至平成17年3月31日 }	{ 自平成17年4月1日 至平成18年3月31日 }
区分	金額 (百万円)	金額 (百万円)
当期末処分利益	287	216
利益処分額		
利益配当金	113 (1株につき3円)	
次期繰越利益	173	216

重要な会計方針

1 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式……移動平均法による原価法を採用しております。

その他有価証券

時価のあるもの……期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法、売却原価は移動平均法)を採用しております。

時価のないもの……移動平均法による原価法を採用しております。

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品、製品、原材料、仕掛品、貯蔵品については移動平均法による原価法を採用しております。

3 デリバティブ取引により生じる債権及び債務の評価基準及び評価方法

時価法を採用しております。

4 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産……定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)につきましては、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は、建物及び構築物が10年～31年、機械装置及び工具器具備品が4年～15年でありませぬ。

無形固定資産……定額法を採用しており、耐用年数は5年でありませぬ。ただし、自社利用のソフトウェアにつきましては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

6 引当金の計上基準

貸倒引当金……債権の貸倒れによる損失に備えるため設定しており、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金……従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当期に負担すべき額を計上しております。

退職給付引当金……従業員の退職給付に備えるため、期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、期末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、会計基準変更差異については、8年による按分額を費用処理しております。

また、数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(8年)による按分額をそれぞれ発生の際会計年度より費用処理しております。

役員退職慰労引当金……役員の退職により支給する慰労金に充てるため設定しており、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

7 リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

8 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジによっております。また、金利スワップにつきましては、特例処理の要件を満たしているため特例処理を行っております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

・ヘッジ手段

デリバティブ取引(為替予約取引、通貨金利スワップ取引及び金利スワップ取引)。

・ヘッジ対象

外貨建予定取引、借入金等。

ヘッジ方針

市場金利の変動リスク及び為替レートの変動リスク等を低減するために、各々のリスクの特性に応じたヘッジ手段を選定し、取締役会の承認の下に実行しております。

ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ手段の変動額の累計額とヘッジ対象の変動額の累計額を比較して、有効性を判定しております。

9 その他財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理方法

税抜方式を採用しております。なお、未払消費税等は流動負債の未払金に含めて表示しております。

〔会計処理の変更〕

(固定資産の減損に係る会計基準)

「固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を当事業年度から適用しております。

これにより、「経常利益」が8百万円増加し、「税引前当期純利益」が32百万円減少しております。

なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき、当該各資産の金額から直接控除しております。

〔注記事項〕

(貸借対照表関係)

	〔 前会計年度 〕	〔 当会計年度 〕
1. 有形固定資産減価償却累計額	17,603	18,126 百万円
2. 担保資産		
工場財団	2,681	1,212 百万円
(土地、建物、構築物、機械装置)		
土地	622	622 百万円
投資有価証券	3,206	5,147 百万円
3. 関係会社に対する資産及び負債		
受取手形及び売掛金	822	870 百万円
関係会社短期貸付金	420	450 百万円
支払手形及び買掛金	558	443 百万円
4. 偶発債務		
借入金等に対する保証債務	18	11 百万円
5. 配当制限		
商法施行規則第124条3号に規定する純資産額	1,607	3,422 百万円

(損益計算書関係)

	〔 前会計年度 〕	〔 当会計年度 〕
1. 関係会社との取引		
受取配当金	180	151 百万円
設備賃料	162	195 百万円
2. 販売費及び一般管理費		
販売費に属する費用のおおよその割合	54	53 %
一般管理費に属する費用のおおよその割合	46	47 %
主要な費目及び金額		
運送保管費	1,174	1,023 百万円
給与雑給	488	418 百万円
賞与引当金繰入額	37	36 百万円
退職給付費用	102	102 百万円
* 減価償却費	9	18 百万円
事業税	37	32 百万円
事業所税	17	16 百万円
研究開発費	681	667 百万円
* 減価償却費にはソフトウェアの償却費を含めております。		
3. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費	681	667 百万円

4. 減損損失

当事業年度において、当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

用途	種類	場所
賃貸設備	建物・構築物・機械装置・工具器具備品	静岡県

当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、工場を基本単位とし、また、賃貸用設備等については物件毎にグルーピングしております。

当資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(40百万円)として特別損失に計上いたしました。

(リース取引)

有価証券報告書について E D I N E T により開示を行うため記載を省略しております。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因

	[前会計年度]	[当会計年度]	
(繰延税金資産)			
繰越欠損金	544	427	百万円
退職給付引当金	753	738	百万円
賞与引当金	48	63	百万円
その他	337	383	百万円
繰延税金資産小計	1,684	1,612	百万円
評価性引当額	1,684	1,612	百万円
繰延税金資産合計			百万円
(繰延税金負債)			
その他有価証券評価差額金	1,098	2,339	百万円
繰延税金負債合計	1,098	2,339	百万円
差引：繰延税金負債純額	1,098	2,339	百万円

(注) 繰延税金負債の純額は貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	[前会計年度]	[当会計年度]	
固定負債……………繰延税金負債	1,098	2,339	百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	[前会計年度]	[当会計年度]	
法定実効税率	40.6	40.6	%
(調整)			
交際費等永久に損金不算入の項目	3.5	16.7	%
受取配当金等永久に益金不算入の項目	3.8	31.6	%
評価性引当額	41.7	25.7	%
住民税均等割額等	5.5	26.9	%
その他	1.4		%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	5.5	26.9	%

． 役 員 の 異 動

1．代表者の異動

該 当 事 項 は あ り ま せ ん。

2．その他の役員の異動

(平成18年6月29日予定)

(1) 新任取締役候補

取 締 役 (研究開発本部長)	寺 澤 静 男 (現 当社 研究開発本部長)
--------------------	------------------------

(2) 退任予定取締役

現 取 締 役 会 長	藤 田 淳
-------------	-------

現 常 務 取 締 役 (研究開発本部・生産本部 環境安全品質保証部管掌)	中 澤 幹 郎 (当社 顧問に就任予定)
---	----------------------

現 取 締 役	内 野 則 行
---------	---------